

自治体SDGsに貢献し、地方創生を目指す

『金融+α』のビジネススタイルで、全国各地の自治体SDGsに貢献しているNTT・TCリース。同社の取り組みと今後の展望について、ビジネスフロンティア推進室長白井淳氏に話を聞いた。



白井淳氏
営業推進部
法人営業推進部門
ビジネスフロンティア
推進室長

独自の強みを生かし自治体の課題解決に注力

電話機のリースから事業を開始したNTT・TCリース。社会の変化に伴い顧客のニーズが多様化・高度化する中、『金融+α』というサービス的役割に立ち位置を進化させ、存在価値を高めている。きっかけは8年前に、ビジネスフロンティア推進室を設置したことだと話すのは、同室長の白井淳氏。「教育・環境・医療・不動産を成長分野と位置付け、強みである公的セクターとのつながりを生かし、自治体案件に注力しています。脱炭素社会の実現や教育環

境の整備、災害対策など、自治体の取り組むべき課題が山積する中、それらを解決するためのノウハウ、マンパワー、資金不足といった悩みを、『金融+α』の提案でトータルにフォローしています」。

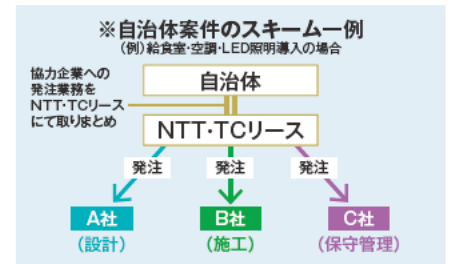
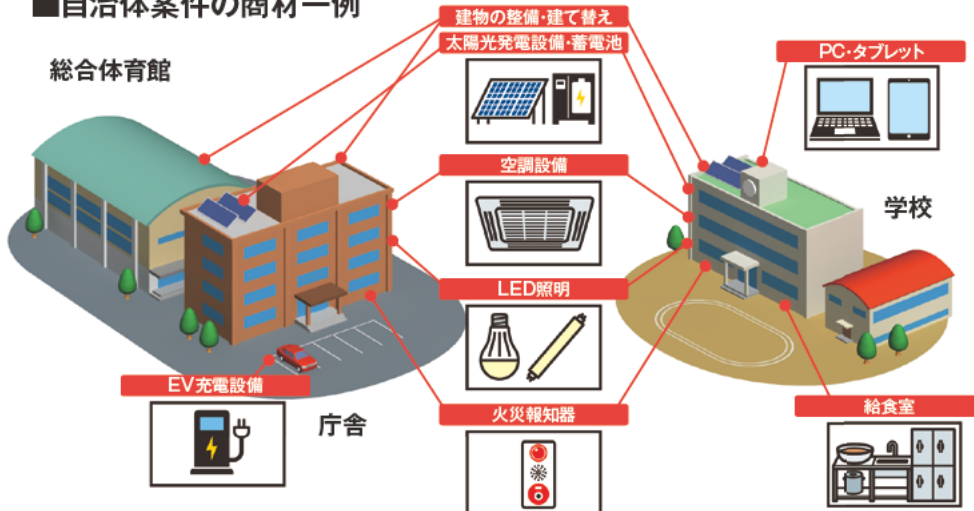
自治体にとってリースを活用することは、費用の平準化、事務処理負担の軽減など大きなメリットがある。そこに、いかに付加価値をのせていくかが勝負どころ。白井氏は、「NTTグループ各社や地元企業と連携してチームで自治体の課題解決に取り組む点は、当社ならではの長所だと思います。多数の案件で各協力企業を取りまとめ窓口を当社に一本化*することで、自治体の稼働を削減できます。また、補助金を積極的に活用することで、費用軽減にも貢献しています。実績を重ねるにつれ、自治体との信頼関係は強固なものになっていると自負しています」と話す。

サポート領域を拡大し自治体SDGsへ貢献

各地に支店があり、約94%の自治体に業者登録をしているため、多くの自治体へ対応が可能。商材は空調設備や太陽光発電設備など多岐にわたり、GIGAスクール構想では自治体に68万台のPC・タブレットを納入し、リースで導入された全台数のうち、同社のシェアは2割を占める。最近では、給食提供を停止せず、調理環境改善を実施している佐賀県伊万里市の給食センター改修や、地域活性化・防災を目的とした宮城県柴田町の総合体育館整備事業への参画など、事業の幅も広がっている。

今後の展望について白井氏は、「社会課題の解決や地方創生への貢献を目指し、高度化するニーズへの対応に向けた新たなパートナーの開拓も進め、最適なソリューションを提案・提供し続けます」と話す。

自治体案件の商材一例



NTT・TCリースの自治体向け案件記事は自治体通信オンラインにも掲載されています。
<https://www.jt-tsushin.jp/companies/ntt-tc-lease>

